

研究  
開発  
構想名

# 原子力災害からの復興を果たし、新たな地域社会を創造する グローバル・リーダーの育成

目的

- 地域探究と海外研修を体系的に位置づけたカリキュラム開発
- 地域や世界の課題解決に挑戦する人材の育成
- 教育と復興の相乗効果の創出、全国の高校への波及

育成  
人材像

- 地域や世界の課題と自己の夢とを重ね合わせ、当事者として行動する市民性
- 立場・価値観の違いによる分断や対立を止揚する協働的ネットワーク構築力
- 地域の資源を見出し、地域に新たな価値を創造する力

## ふたば未来学園と双葉郡による広域協働コンソーシアム

- ◆ 県、ふたば未来学園中学校・高等学校と双葉郡8町村を中心とする広域コンソーシアムを構築。
- ◆ 生徒の実践的な学びで地域を活性化し、教育と地域復興の相乗効果を創出。



福島県立ふたば未来学園高等学校

- ✓ 将来の地域ビジョン、ふたば未来学園で育成していく人材像の共有
- ✓ 上記に基づきふたば未来学園で展開する教育活動の企画・立案 等

## 3年間を通じた「地域課題解決の探究カリキュラム」の構築

- ✓ 学校設定科目「地域創造と人間生活」の設置。
- ✓ 課題解決のためのアクションを重視。
- ✓ 教員の関わりを含めた、汎用性のある探究活動指導方法の確立。
- ✓ 地域の特性を考慮した6つの探究ゼミでの実践。

### 原子力防災探究ゼミ

原子力発電所事故後の地域社会のあり方、廃炉と住民の関わり、地域コミュニティの復活について探究する。

### メディア・コミュニケーション探究ゼミ

地域におけるメディア・コミュニケーションの効果的な活用方法、教訓を継承していくための方策について探究する。

### 再生可能エネルギー探究ゼミ

エネルギー供給地としての福島県の特徴を踏まえ、エネルギーについて科学的、社会的なアプローチで探究する。

### アグリ・ビジネス探究ゼミ

地域の現状をビジネスや生業の観点から調査し、風評払拭や新たな地域活性化の方策について探究する。

### スポーツと健康探究ゼミ

Jビレッジの近隣という立地を活かし、スポーツを通じた地域活性化策や地域の健康増進策等について探究する。

### 福祉と健康探究ゼミ

少子高齢化の先進地域となっている双葉郡の地域性を活かし、地域の方が生きがいのある人生を送る方策について探究する。

## 海外研修等による地域と世界の課題解決

- ✓ 自身が取り組む地域課題解決の探究内容について、海外の同世代と議論。
- ✓ 地域課題とグローバル課題の往還による本質的な課題解決策の模索。
- ✓ 事前、事後研修も含めて、生徒が主体となった海外研修構築プロセスの確立。

### 1年次：ドイツ研修 フライブルク・ミュンヘン

住民の積極的な参画・関与によるまちづくりや再生可能エネルギーの活用について学び、今後の地域の在り方について考察する。  
演劇やプレゼンによる福島の現状報告を行い、地域の理解を促進する。

### 2年次：米国研修 ニューヨーク、国連本部

「持続可能な社会づくり」をテーマに地球規模での課題について国際機関や世界の同世代と意見交換、議論を行う。  
差別や対立・分断について米国の現状を学び乗り越える方策を探る。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要  
(令和2年度 新規指定校)

指定期間	ふりがな	ふくしまけんりつふたば未来学園中学校・高等学校				②所在都道府県	福島県
令和2～最大3年間	①学校名	福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	本校舎：3学年12クラス 378名 三島長陵校舎（静岡県）：3学年3クラス 60名	
総合学科	137	123	118	—	378		
⑥研究開発構想名	原子力災害からの復興を果たし、新たな地域社会を創造するグローバル・リーダーの育成						
⑦研究開発の概要	<p>本校は東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県双葉郡に平成27年に高等学校、平成31年に中学校が開校した。現在、双葉郡では原発の廃炉、地域コミュニティの再生、風評との闘いなど地域を分断する困難な課題が山積している。世界と協働しながらこれからの復興・地方創生を進めていく人材の育成が、この地域にとって喫緊の課題である。このため、グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域との協働による地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的に位置づけたカリキュラムを開発し、地域課題解決に貢献する人材を育成するとともに、教育と地域復興・創生の相乗効果を創出し、全国へ発信する</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>○ カリキュラム開発</p> <p>全体の柱として学校設定科目「地域創造と人間生活」と「未来創造探究（総合的な探究の時間）」で3年間を貫き、地域課題解決の探究と海外研修を体系的に位置づけ、地域と世界の課題解決に貢献する資質・能力を育成するとともに地域に貢献する人材としての在り方生き方を涵養するカリキュラムを開発する。</p> <p>○ 地域課題解決に貢献する人材育成</p> <p>地域・世界が直面する困難な課題を理解し、自らの在り方生き方を考え、また実践を重視した地域課題解決の探究を行い、その解決に貢献できる人材を育成する。人材像について地域とのコンソーシアムにおいて共有し、下記の資質・能力を重視して取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域や世界の課題と自己の将来の夢とを重ね合わせ、当事者として行動する市民性</li> <li>・ 立場・価値観の違いによる深刻な分断や対立を止揚する、協働的ネットワーク構築力</li> <li>・ 地域の資源を見出した上で、知識や想像力を発揮し、地域に新たな価値を創造する力</li> </ul> <p>○ 成果の波及・普及</p> <p>双葉郡との広域連携による教育と復興の相乗効果を創出し、全国へ発信する。具体的には、地域復興・創生における高校の役割と、「教育と復興の相乗効果創出」の必要性を踏まえ、双葉郡8町村との広域的・組織的・実働的な協働体制をコンソーシアムで確立し8町村を面的にカバーするとともに、地域協働の場・機会として校舎や探究発表会を活用し、生徒の探究を通じて地域住民主体のウェルビーイング実現を後押しする。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>本校は開校初年度から5年間、SGHを中心とした教育課程編成を行い、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が発生した本地域の特性を踏まえて「原子力災害からの復興を果たすグローバル・リーダーの育成」を掲げ、「総合的な学習の時間」等の探究と通常教科・科目を意図的に往還させる教育活動を展開し、以下のような成果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「総合的な学習の時間」において地域の課題に向き合う活動を行い、課題の発見、課題の解決に向けた取組を学校全体で推進するような学校文化が形成された。</li> <li>○ 育成すべき資質能力をルーブリックにまとめ、評価を行うシステムの礎ができた。</li> <li>○ 海外の高校等と連携し、世界の課題を捉える契機とすることができた。</li> </ul> <p>一方で、以下の点が現状の課題として挙げられた。</p>					

	<p>○ 1年次「産業社会と人間」と2・3年次「総合的な学習の時間」の接続や、1年次「産業社会と人間」における探究的な視点の強化。</p> <p>○ 探究活動についての汎用的な指導法の開発と、より体系的・組織的な指導の展開。</p> <p>○ 地域と世界の本質的課題を重ね合わせてより深く考察する海外研修の強化。</p> <p>○ 本校の所在する双葉郡8町村とのより広域的かつ緊密な連携体制の構築。</p> <p>上記の課題を踏まえた上で、地域課題の解決に向けてさらに発展的な取組を加えて本研究開発を実施する。研究開発の概要と仮説は以下の通りである。</p> <p>○ 学校設定科目「地域創造と人間生活」と「未来創造探究（総合的な探究の時間）」で3年間を貫き、地域と世界の課題解決に貢献する資質・能力を育成するとともに在り方生き方を涵養する「地域課題解決の探究カリキュラム」を構築することで、資質・能力の育成と、地域に根ざした在り方生き方の涵養をより深化することができる。</p> <p>○ 地域・世界が直面する困難な課題を理解し、自らの在り方生き方を考え、実践を重視した地域課題解決の探究に取り組むことにより、地域と世界の課題の共通性を見出し本質的な解決策を見出すことができる。その上で課題解決の実践を行うことで、地域で新たな価値を創造する力が育成される。</p> <p>○ 高校と地域の広域連携モデルによって、生徒の姿が住民にも影響を与え、地域全体の課題意識や行動力が喚起され、創造的な地域を実現することが期待でき、教育と地域復興・創生の相乗効果が創出される。また、これが全国の課題先進地域のモデルともなり得る。</p>
<p>⑧- 2 具 体 的 内 容</p>	<p><b>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</b></p> <p>○ 1年次では総合学科の入学年次必履修科目「産業社会と人間」を学校設定科目「地域創造と人間生活（令和3年度より）」に代替する。困難な地域社会の現状とSociety5.0時代の変化を踏まえた能力と態度を養い自己の在り方生き方を見出すカリキュラムを開発し、この中で地域課題解決の探究活動の導入として双葉郡の現状を知るフィールドワーク、マインドマップ等によるスキル学習、地域調査と演劇、グローバル課題に関するワーク等を実施する。</p> <p>○ 2、3年次では「総合的な探究（学習）の時間」において地域に関する課題探究活動を行う。地域の特性や特に重視すべき領域に焦点をあて、ゼミを設置する。ゼミで扱う課題は地域の課題であり、同時に世界的にも共通する課題である。地域に焦点をあてる一方で、世界でこれらの課題にどう向き合っているかという視点も加えながら、実践を進める。</p> <p>○ 学年共通の取組として、各種発表会、コンテスト、フォーラム等に積極的に参加し学びの成果を広く発信・共有するとともに表現・発信力の育成を図る。また連携先であるドイツ、ニューヨーク等を訪問し、地域課題とグローバル課題を俯瞰して捉え、両者の本質的な課題解決策を探究する取組を行い、地域とグローバルな視点を重ね合わせた地域課題解決探究・学習モデルを構築する。</p> <p><b>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</b></p> <p>○ 校務分掌として「企画研究開発部」を設置し、探究カリキュラム全体の企画立案および運営、地域との接続、国内研修、海外研修、外部講師との交渉、教員研修等を所管する。</p> <p>○ 探究活動は「全教員が担当」しつつ「数名のチーム」体制で指導にあたる。探究活動の指導力を向上し教員意識を変革していくため、チーム内での週次会や、担当教員の月次会を設定する。また全教員参加の研修会を定期的に開催し、組織的な研究開発を進める。</p> <p>○ 「地域創造と人間生活」と「総合的な探究（学習）の時間」における探究と各教科を往還させ、各教科で身に付いた知識・技能等を汎用的な能力に高めていく取組を進める。</p> <p><b>(3) 必要となる教育課程の特例等</b></p> <p>学校設定科目「地域創造と人間生活」（1年次、2単位）を令和3年度より設定する。本科目については、教育課程の特例により、総合学科の必履修科目である「産業社会と人間」（2単位）と代替して実施する。</p>
<p>⑨その他 特記事項</p>	<p>なし</p>

## 【研究開発の実施体制】

管理機関名：福島県教育委員会

### 1. コンソーシアムの構成

機関名	機関の代表者氏名
双葉郡教育復興ビジョン推進協議会（双葉郡浪江町教育長、双葉郡教育復興ビジョン推進協議会及び双葉地区教育長会 代表）	笠井 淳一
福島大学人間発達文化学類教授	中田 スウラ
公益社団法人福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム） 専務理事	新居 泰人
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 教育・人材育成部長	山内 正之
認定 NPO 法人カタリバ 双葉みらいラボ拠点長	長谷川 勇紀
福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校長	柳沼 英樹
福島県教育委員会 教育長	鈴木 淳一

### 2. カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員の体制

区分	氏名	所属	備考
カリキュラム開発等専門家	長谷川 勇紀	NPO 法人カタリバ双葉みらいラボ拠点長	②
海外交流アドバイザー	島田 智里	ニューヨーク市役所公園局都市計画&GIS スペシャリスト	②
地域協働学習実施支援員	平山 勉	双葉郡未来会議 代表	②

※「備考」欄には、本事業における活用の形態別に①～③のいずれかの番号を記入すること。

- ①常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校で常時勤務する者
- ②非常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校では常時勤務するものでない者
- ③ボランティア：本事業のために活用されるが、管理機関又は指定校から賃金・謝金等の支払がされない者（①又は②に該当する者を除く。）

### 3. 運営指導委員会の体制

所属	役職	氏名
慶應義塾大学総合政策学部	教授	飯盛 義徳
経済開発協力機構（OECD）教育局教育訓練政策課	シニア政策アナリスト	田熊 美保
國學院大學人間開発学部初等教育学科	教授	田村 学

### 4. 経費

区分	金額（千円）	備考
委託費	4870 千円	
管理機関よる負担	3863 千円	
その他	0 千円	

※「その他」の欄を記入した場合には、備考欄に「寄付金」等内容を記入すること。

### 5. 本研究開発実施のための自財源確保の工夫（※該当する場合は、回答欄に○印を記入すること）

区分	回答
本研究開発実施のために、企業版ふるさと納税制度を活用している	
本研究開発実施のために、ふるさと納材制度を活用している	